

個人市民税の減免について

問 総務課 ☎(55)7123

退職などによる著しい所得の減少、災害、死亡または長期療養などで税の納付が困難なときは、納期限前7日までに申請されますと、減免を受けられる場合があります。

市税の納税猶予について

問 収納課 ☎(55)7121

市税は納期限までに納付しなければなりません。一定の要件に該当し、納付が困難であると認められる場合は、納税を猶予する制度があります。

▼徴収猶予の要件／災害、病気や負傷、事業の休廃止など

▼換価の猶予の要件／納付することにより、事業の継続または生活の維持が困難になる場合で、納付に誠実な意思を有するとき、納期限から6か月以内の税(ただし、他に滞納がないこと)

▼猶予期間／1年以内で、各月に分割納付を要します。猶予が認められると、猶予期間中の延滞金が軽減され、滞納処分が猶予されます。

▼申請書類／災害などの事実を証する書類(徴収猶予)、財産状況、収入・支出状況を明らかにする書類などが必要です。

※事前に収納課へご相談ください。

平成30年度公文書公開・自己情報開示等実施状況

問 総務課 ☎(55)7120

【公文書公開実施状況】  
市情報公開条例第29条の規定に基づき、次のとおり平成30年度公文書公開の実施状況について公表します。

公開請求件数	73(件)
公開決定件数	61
(全部公開決定件数)	(27)
(部分公開決定件数)	(34)
非公開決定件数	2
公文書不存在件数	3
請求取下げ件数	7
審査請求件数	1
審査請求処理件数	0

【自己情報開示等実施状況】

市個人情報保護条例第49条の規定に基づき、次のとおり平成30年度自己情報開示等の実施状況について公表します。

開示等請求件数	4(件)
開示決定件数	4
(全部開示決定件数)	(2)
(部分開示決定件数)	(2)
不開示決定件数	0
不保有件数	0
請求取下げ件数	0
審査請求件数	0
審査請求処理件数	0

平成30年度分 住民基本台帳の閲覧状況公表

(住民基本台帳法第11条第3項および第11条の2第12項の規定によるものです。)

国又は地方公共団体の機関の請求による閲覧(住民基本台帳法第11条第3項分)

閲覧の請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等の募集に伴う広報	平成30年4月27日	平成12年4月2日から平成13年4月1日までの間に生まれた男子

個人又は法人の申出による閲覧(住民基本台帳法第11条の2第12項分)

閲覧の申出を行った者の氏名 (法人の場合にあっては名称および代表者等の氏名)	委託者の名称	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	株式会社 野村総合研究所	日常生活に関するアンケート	平成30年7月19日	善太新田町(十一下)
株式会社 ゼンリン 名古屋営業所 営業所長 永野裕一	愛知県知事	少子化に関する県民意識調査	平成30年8月23日	市内全域
一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	農林水産省	平成30年度食育に関する調査	平成30年9月4日	諏訪町(郷浦)
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構統計数理研究所 所長 樋口知之	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所	日本人の国民性第14次全国調査	平成30年9月26日	根高町
一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	NHK放送文化研究所 世論調査部	メディア利用動向調査	平成30年10月2日	大井町
一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	内閣府大臣官房政府広報室	老後の生活設計と公的年金に関する世論調査	平成30年10月18日	鱒江町(郷東)
一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	一般社団法人 日本宝くじ協会	宝くじに関する世論調査	平成31年2月19日	勝幡町(河畔)(堤内)

※閲覧した住民の範囲については、閲覧した順に記載しています。

問 市民課 ☎(55)7112